

事業の概況

金融・経済情勢と当組合の取り組み

令和7年度の県内経済は、個人消費は円安や物価高の影響を受けながらも緩やかに回復しつつあり、企業の設備投資も昨年を上回る見込みなど総体的に持ち直しの動きでありましたが、中小企業においては、原材料やエネルギー価格、人件費などのコスト上昇分を十分価格転嫁できず、また、雇用情勢は足踏みするなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

金融面では、日本銀行による段階的な政策金利の引上げに伴い、金利のある世界へ移行しました。また、コロナ禍の緊急融資の返済がピークを超えるなか、倒産件数は微増傾向にあり、金利リスクや信用リスクなど多岐に亘る経営課題に直面する金融環境にあります。

こうした金融経済環境のなか、当組合は令和8年度から新たな中期経営計画を策定し、多様化する金融経済環境やお客さまのニーズに対応し地域金融力を発揮するため、健全性の維持と持続的な経営基盤の強化を図り、地域の発展に貢献する金融機関を目指してまいります。

収支状況

収支状況は、市場金利の大幅な上昇により、預け金利息及び有価証券利息配当金が増加しましたが、預金利息も大きく増加しました。また、保有する有価証券の時価が著しく下落したことから、評価損の圧縮のために有価証券の売却も実施しました。この他に貸出先の業況悪化等による与信費用の発生やこれらの収益悪化に伴う固定資産の減損損失も計上しました。この結果、9億5千万円の当期純損失となりました。

預金積金残高

預金積金残高は、相続や他商品への資金移動や預金獲得競争による減少など、定期性預金の払戻が多く、前期末比47億7千万円減少し、2,237億3百万円となりました。

貸出金残高

貸出金残高は、事業性融資において、設備資金は増加したものの、運転資金は減少しました。また、住宅資金や個人向け融資も減少したことから、前期末比26億3千2百万円減少し、803億9千9百万円となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利 益	経常収益	2,253	2,385	2,447	2,760	3,397
	経常利益	177	123	158	198	△ 654
	当期純利益	201	157	144	138	△ 950
残 高	預金積金残高	230,689	231,943	231,796	228,473	223,703
	貸出金残高	88,277	87,145	84,081	83,031	80,399
	有価証券残高	68,420	71,441	69,249	64,661	62,473
	純資産残高	8,134	7,028	7,443	5,774	4,542
	総資産残高	245,645	243,122	239,866	234,932	228,920
出 資 金	出資総額	1,263	1,270	1,270	1,264	1,260
	出資総口数(口)	1,263,783	1,270,983	1,270,938	1,264,490	1,260,526
	出資に対する配当金	8	12	12	12	—
	組合員数(人)	41,802	41,501	40,967	40,418	39,919
	単体自己資本比率(%)	8.58	8.67	8.76	8.57	7.61
職員数(人)		170	167	155	154	157

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。 2. 総資産額は、債務保証見返額を含みます。

3. 「単体自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。 4. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。